

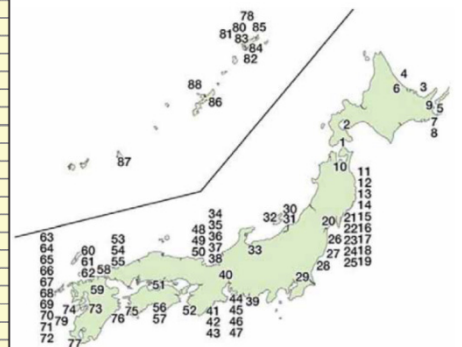
第1章 全国の閉鎖性海域の現状

閉鎖性海域の課題に関する全国アンケート

全国 88 の閉鎖性海域における環境上の課題と対応について、平成 28 年度に関係する自治体（52 自治体：34 都道府県 18 市町村）の環境部局から、①海域環境についての現状認識、②水環境上の課題への対応及び環境改善対策の実施状況について、アンケート調査の回答を得た。

表 1-1 環境省が指定している閉鎖性海域（88 海域）（窒素・りんの排水基準に係る海域）

No.	海域名	都道府県名	No.	海域名	都道府県名
1	函館湾	北海道	47	英虞湾	三重県
2	噴火湾	北海道	48	舞鶴湾	京都府
3	能取湖	北海道	49	阿蘇海及び宮津湾	京都府
4	コムケ湖	北海道	50	久美浜湾	京都府
5	風蓮湖	北海道	51	瀬戸内海	和歌山県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県
6	サロマ湖	北海道			
7	厚岸湾	北海道			
8	厚岸湖	北海道			
9	野付湾	北海道	52	田辺湾	和歌山県
10	陸奥湾	青森県	53	仙崎湾	山口県
11	宮古湾	岩手県	54	深川湾	山口県
12	大船渡湾	岩手県	55	油谷湾	山口県
13	広田湾	岩手県、宮城県	56	浦戸湾	高知県
14	釜石湾	岩手県	57	浦ノ内湾	高知県
15	大槌湾	岩手県	58	樽多湾	福岡県
16	越喜来湾	岩手県	59	有明海及び島原湾	熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県
17	船越湾	岩手県			
18	山田湾	岩手県	60	唐津湾	佐賀県、福岡県
19	万石浦	宮城県	61	伊万里湾	佐賀県、長崎県
20	松島湾	宮城県	62	仮屋湾	佐賀県
21	気仙沼湾	宮城県	63	長崎湾	長崎県
22	雄勝湾	宮城県	64	大村湾	長崎県
23	女川湾	宮城県	65	佐世保湾	長崎県
24	鯨ノ浦湾	宮城県	66	橘湾	長崎県
25	志津川湾	宮城県	67	志々伎湾	長崎県
26	小名浜港	福島県	68	郷ノ浦	長崎県
27	松川浦	福島県	69	半城湾	長崎県
28	鹿島港	茨城県	70	内海	長崎県
29	東京湾	神奈川県、千葉県、東京都	71	三浦湾	長崎県
30	兩津港	新潟県	72	浅茅湾	長崎県
31	加茂湖	新潟県	73	八代海	熊本県、鹿児島県
32	真野湾	新潟県	74	羊角湾	熊本県
33	七尾湾	石川県	75	入津	大分県
34	敦賀湾	福井県	76	尾末湾	宮崎県
35	矢代湾	福井県	77	鹿児島湾	鹿児島県
36	世久見湾	福井県	78	名瀬港	鹿児島県
37	小浜湾	福井県	79	中瀬浦	鹿児島県
38	内浦湾	福井県	80	焼内湾	鹿児島県
39	浜名湖	静岡県	81	久慈湾及び篠川湾	鹿児島県
40	伊勢湾	愛知県、三重県	82	薩川湾	鹿児島県
41	尾鷲湾	三重県	83	諸鈍湾	鹿児島県
42	賀田湾	三重県	84	三浦湾	鹿児島県
43	新鹿湾	三重県	85	笠利湾	鹿児島県
44	五ヶ所湾	三重県	86	金武湾	沖縄県
45	神前湾	三重県	87	与那覇湾	沖縄県
46	賢湾	三重県	88	羽地内海	沖縄県



出典：「日本の閉鎖性海域（88 海域）環境ガイドブック」（環境省）

閉鎖性海域が抱える水環境上の課題

日本の閉鎖性海域の約 4 割（38 海域／88 海域）で何らかの課題あり、閉鎖性海域に面する過半数以上の自治体が課題を認識していた。

水環境上の課題は、水質悪化（環境基準の未達成）、赤潮や貧酸素の発生、水産資源の減少、生物生息場の喪失、底質の悪化であった。

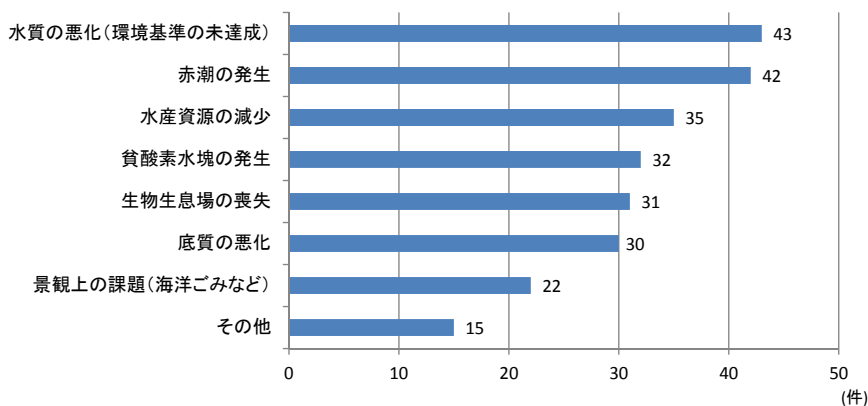


図 1-1 海域が抱える水環境上の課題

水環境上の課題への対応と環境改善対策の実施状況

(1) 環境改善対策の実施状況と対策の種類

課題を認識している自治体の過半数以上が何らかの対策を実施済みであり、対策を講じていない自治体でも約 8 割が対策の必要性を感じていた。

環境改善対策が実施できない理由としては、「現状、原因究明や発生メカニズムの究明が進んでいないため、有効な対策が見あたらない」、「実害は生じていない」といった課題が挙げられていた。

実施中または実施済みの対策の種類は、海洋ごみ対策が最も多く、資源管理・種苗放流、藻場の保全・再生、海底（干潟）耕耘が多かった。実施された対策の効果としては、約半数が今後に期待となっていた。

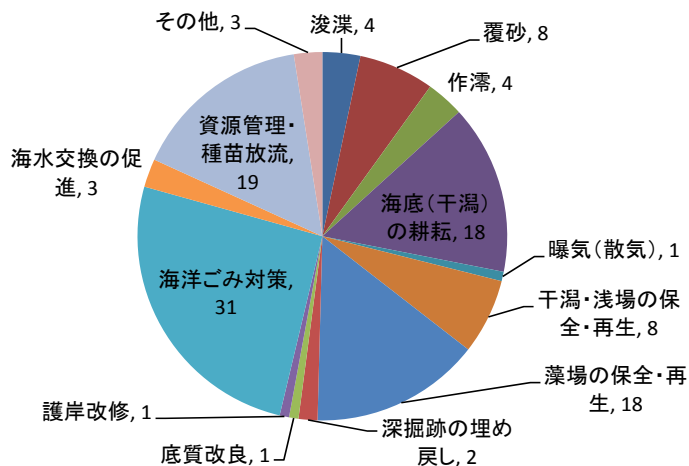


図 1-2 水環境上の課題の解決のために講じた対策

(2) 実施に当たって活用した資金

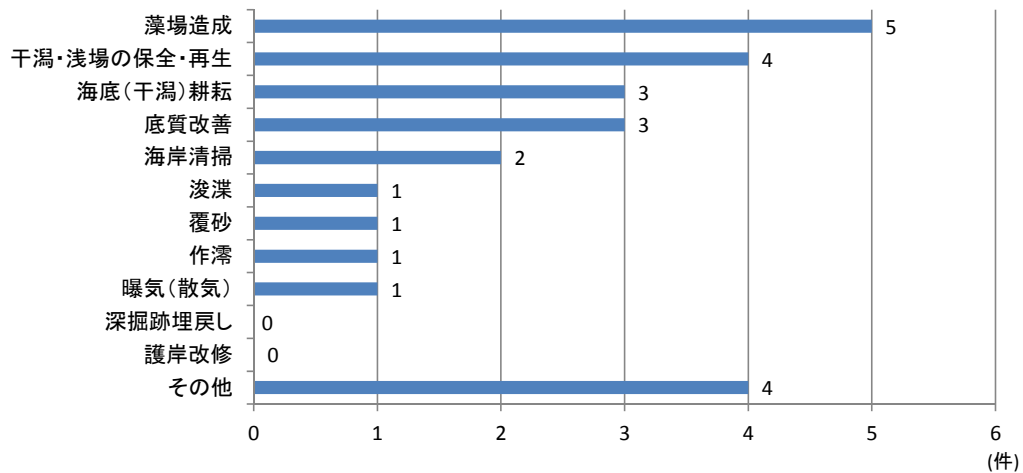
水産庁の水産基盤整備事業や水産多面的機能発揮対策事業、海域環境創造事業、社会資本整備総合交付金を活用している事例が多かった。

表 1-2 アンケートに記載されていた活用資金の例

農林水産省・水産庁	水産多面的機能発揮対策交付金 水産基盤整備事業 水産環境整備事業 漁場環境保全創造事業 沿岸漁場整備開発事業 赤潮・貧酸素水塊対策推進事業 農山漁村地域整備交付金 離島漁業再生支援交付金 有明海漁業振興技術開発事業 有明海特産魚介類生息環境調査委託事業 二枚貝の増養殖等を併用した高品質なノリ養殖技術の開発委託事業 消費・安全対策交付金（食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金）
環境省	循環型社会形成推進交付金 自然公園等事業費事業 生物多様性保全推進支援事業 海岸漂着物等地域対策推進事業 地域環境保全対策費補助金
国土交通省	社会資本整備総合交付金 地域自主戦略交付金 海域環境創造事業 エコポートモデル事業
自治体	新潟県農林水産総合振興事業 長崎県生活排水対策重点地域活動促進事業
日本海事科学振興財団	海の学びミュージアムサポート

(3) 環境改善技術の導入可能性

今後の対策として、藻場造成や干潟・浅場の保全・再生を検討している自治体が多かった。



注：複数回答可のため環境改善技術の導入可能性ありとする海域の数と技術の数の合計は一致していない。

図 1-3 導入を検討（想定）している環境改善技術

(4) 実施体制

環境改善対策の実施にあたって、住民の参加・関与のある対策は約 8 割となっており、住民参加・関与の方法は、協議会の設置・運営によるものが最も多く、次いで、説明会の開催となっていた。

また、実施体制としては、2 つ以上の組織の協働による実施が半数以上であり、行政が主体的に進めるケースが多かった。

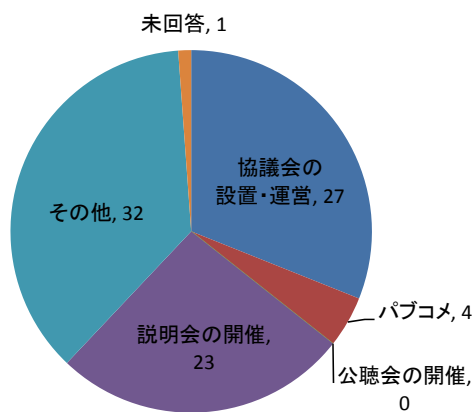


図 1-4 水環境改善対策の選定・実施にかかる住民参加（合意形成）の状況